

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 13 年 11 月 19 日

会 社 名 株式会社アクセス 登録銘柄
 コー ド 番 号 4700 本社所在都道府県 大阪府
 本 社 所 在 地 大阪市中央区博労町 3 丁目 5 番 1 号
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 スタッフ ホﾟレーションズ デｲﾂﾞｼﾞｮﾝ 担当部長
 氏 名 北 博 之 TEL (06)6282 - 1600
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	355	()	603	()	607	()
12 年 9 月中間期	()	()	()	()	()	()
13 年 3 月 期	3,668		1,235		1,262	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	629	()	57,195	06	-	-
12 年 9 月中間期	()	()	()	()	-	-
13 年 3 月 期	675		61,446	47	-	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 百万円 12 年 9 月中間期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 11,000 株 12 年 9 月中間期 11,000 株 13 年 3 月期 11,000 株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	17,458	16,309	93.4	1,482,694 39
12 年 9 月中間期				
13 年 3 月 期	18,613	17,022	91.5	1,547,466 37

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 11,000 株 12 年 9 月中間期 11,000 株 13 年 3 月期 11,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	953	375	62	5,028
12 年 9 月中間期				
13 年 3 月 期	1,469	9,428	68	4,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分方適用非連結子会社数 社 持分方適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,640	1,600	835	5,000 00	5,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75,909 円 09 銭

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

平成12年11月に設立いたしました阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の開発の支援を行っております。

(2) 経営方針

① 経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を、「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、激しい環境変化のなか、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のなか、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。また、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」より付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、ひき続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

② 調達資金の充当状況

平成12年2月11日に実施した新株発行による調達資金約126億円は、所期の計画どおり前連結会計年度において、91億円をインテリジェントビル建設用地取得および建設費用の一部に充当いたしました。当中間連結会計年度においては、約4百万円をインテリジェントビル建設費用の一部に充当しております。調達資金の残額約35億円は、全額大口定期預金等の確定利付商品又は価格変動リスクの少ない金融商品等にて運用しております。

③ 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は当社の経営における重要な政策のひとつであります。当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

④ 中長期的な経営戦略

当社がより高度な付加価値サービスを提供する企業として中長期的に安定した成長を続けていくためには、現在の主要事業であるシステムインテグレーションに加えて、継続的な収益の拡大が見込める新規事業の展開が必要と考えております。この戦略に基づき、大規模システムの保守の分野で『PLANET』のライセンス供与およびITアウトソーシングの事業を開始しております。

・ システムインテグレーション（SI）

当社は、金融機関等の大規模システム開発を主要事業としています。大型データベースやローンシステムの構築を始めとして、当社の技術やビジネスノウハウが活きる新規大型案件を積極的に手がけてまいります。

・ 『PLANET』のライセンス供与

大規模システムのユーザーおよびアウトソーシングを受託しているメインフレームメーカーやソフトウェアベンダー向けに、『PLANET』をライセンス供与するビジネスを前期より開始しております。メインフレームメーカーやソフトウェアベンダーとの協業も積極的に展開し、大規模システムのアプリケーション保守に要するコスト削減の期待に応えてまいります。

・ ITアウトソーシング（ITO）

平成15年1月に竣工予定のインテリジェントビルを活用して、大規模システムのアプリケーション保守のアウトソーシングを受託するビジネスを進めてまいります。竣工までの間は、当社が開発したシステムのアプリケーション保守業務の拡大を図るとともに、上記の『PLANET』のライセンス供与や米国の大手ソフトウェアサービス会社である Computer Sciences Corporation 社との協業関係等を通じて、他社が開発したシステムのアプリケーション保守をも対象とした ITOビジネス導入に向けて、その準備を進めてまいります。

・ 海外事業展開について

現在、韓国および台湾の多くの金融機関は、リテール（小口金融取引）部門を強化し市場への速やかな事業展開を計画しており、これが大規模システムを短い期間と低いコストで開発する当社の技術に対する需要を高めております。

当社は、日本を主要市場と考えておりますが、当社の技術やビジネスノウハウが活かされる案件については、国内外を問わず積極的に取り組んでまいります。

(3) 経営成績

当中間連結会計年度の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復が見られないなかで、輸出の減少・設備投資の減少・個人消費の伸び悩み等があいまって、急速に景気の停滞感を強めました。

このような状況のもと、当社が主力市場としております金融業界におきましては、引き続き厳しい環境が続く一方、大手金融・生保の再編成等が進展しており、システムやデータベースの再構築等の複雑で高度な技術を要する情報化投資は、今後も高い水準を維持するものと予想されま

す。

このような環境のなかで、当社は前期に引き続き、国内外の各企業の効率的で専門性の高い情報化投資ニーズに応えるべく、大型データベースおよびローンシステム等の大規模システムの開発を中心として事業を推進してまいりました。開発は順調に推移しておりますが、当初平成 13 年 9 月末に予定してありました大型案件の検収が下期に行われることとなったため、当該案件の売上高の計上は下期に行われることとなりました。

その結果、当中間連結会計年度の業績といたしましては、売上高 355 百万円、経常損失 607 百万円、中間純損失 629 百万円となりました。

また、単独（単体）の業績につきましては、売上高 355 百万円（前期比 57.6%減） 経常損失 594 百万円、中間純損失 616 百万円となりました。

なお、中間連結会計年度末における受注残高は連結・単体ベースともに 3,428 百万円（前連結会計年度末比 25.1%増）となっております。

当連結会計年度（通期）の業績見通し

下期の経営環境につきましては、低迷する日本経済の中で、引き続き厳しいものになると予想されますが、大規模システムを保有する国内外の大手金融機関等の効率的、戦略的情報化投資に対するニーズは高い水準を維持するものと考えております。

下期におきましては、受注済大型案件をひき続き推進するとともに、当社の技術とビジネスノウハウが生きる大規模システム開発の案件を、国内外において積極的に手がけてまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高 46.4 億円、経常利益 16.0 億円、当期利益 8.3 億円を、単体ベースで売上高 46.4 億円、経常利益 16.6 億円、当期利益 8.9 億円を見込んでおります。